

青少年の体験活動に関するアンケート調査結果について

I 調査の趣旨

青少年の体験活動に関しては、子供の頃に自然体験や生活体験を多く行っているほど、他者への思いやりや積極性などの自立的習慣が身についているとの調査結果がある。

一方、埼玉県内の青少年の健全育成に関わる団体加入者数は、青少年人口の減少を上回るペースで低下し、地域によって活動状況にも差が生じている。また、核家族化の進行や実体験の不足などにより、子供たちのコミュニケーション能力や規範意識の低下が指摘されている。

そこで、青少年の健全育成に携わる団体の体験活動の現状や課題、必要な支援等を調査し、今後の地域における青少年が体験活動に参加する機会を創出するための方策の検討を行う。

II 調査の概要

1 調査方法

- (1) 青少年の健全育成に携わる団体にアンケート票を配布し、回収する。

ただし、NPOについては「子どもの健全育成」を活動分野としている団体の中から「体験活動」を実施している団体を抽出してアンケート票を配布する。

- (2) 県において、アンケート票の収集・分析等を行う。

2 アンケート票配布・回収時期

平成25年8月～9月

3 アンケート回答数

番号	団体区分	対象数	回答数	回答率
1	青少年育成市町村民会議	52	34	65%
2	青少年相談員	54	25	46%
3	青少年団体・青少年育成団体	11	6	55%
4	青年会議所	30	16	53%
5	NPO	72	24	33%
合計		219	105	48%

1 青少年育成市町村民会議

「青少年育成運動」の推進母体として市町村ごとに設置されている団体。埼玉県内には、55団体(うち活動休止中は3団体)が組織されている。

2 青少年相談員

子供達を健全に育成するための各種事業において、子供達のリーダーとなって一緒に活動する青年ボランティア。青少年相談員制度は昭和40年に埼玉県が独自に設置した制度で、概ね20歳～30歳の青年を委嘱し、基本的には市町村単位で活動をしている。平成26年1月1日現在で54市町に796人を委嘱している。

3 青少年団体・青少年育成団体

ボーイスカウト埼玉県連盟やガールスカウト埼玉県連盟、レクリエーション協会や地域婦人会連合会など、青少年の健全育成の推進を図ることを目的に活動している団体である。

4 青年会議所

県内に30団体あり、「人づくり」を通じて地域に貢献する事業等を展開している。その活動の1つとして子供達を対象とした体験活動を実施している。

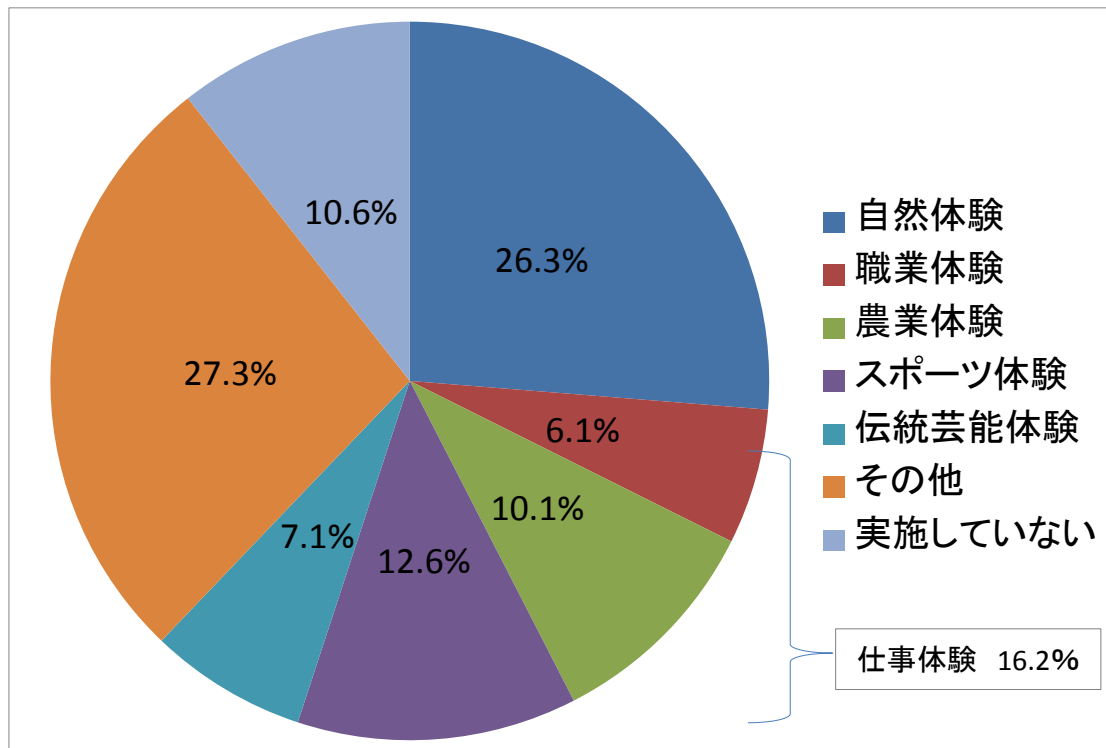
5 NPO

「子どもの健全育成」を活動分野としているNPO

Ⅲ 集計結果の概要

Q1: 青少年の体験活動について、現在どのような事業を実施していますか。(複数回答可)

番号	団体区分	1	2	3	4	5	6	7	合計
		自然体験	スポーツ体験	仕事体験		伝統芸能体験	その他	実施していない	
				職業体験	農業体験				
1	青少年育成市町村民会議	8 17.0%	6 12.8%	1 2.1%	3 6.4%	5 10.6%	11 23.4%	13 27.7%	47 100%
2	青少年相談員	22 44.9%	4 8.2%	0 0.0%	3 6.1%	3 6.1%	16 32.7%	1 2.0%	49 100%
3	青少年団体・青少年育成団体	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	10 100%
4	青年会議所	8 22.9%	9 25.7%	5 14.3%	3 8.6%	2 5.7%	6 17.1%	2 5.7%	35 100%
5	NPO	9 15.8%	6 10.5%	6 10.5%	10 17.5%	4 7.0%	17 29.8%	5 8.8%	57 100%
合計		52 26.3%	25 12.6%	12 6.1%	20 10.1%	14 7.1%	54 27.3%	21 10.6%	198 100%



【考察】

- 体験活動の実施事業は、「自然体験」が52団体(26.3%)と最も多い。次いで「仕事体験」32件(16.2%)、「スポーツ体験」25件(12.6%)の順となっている。
- 団体区分別では、青少年相談員と青少年団体・青少年育成団体では「自然体験」、青年会議所は「スポーツ体験」、NPOは「農業体験」が最も多い。青少年育成市町村民会議では実施していないが多い。

【6 その他の具体的な内容:主なもの】

○青少年育成市町村民会議

通学合宿(公民館での3泊4日の共同生活体験)、夏休み社会科見学会、文化芸術体験(お茶・書道・囲碁・大正琴等)、避難所体験等の防災キャンプ、国際交流セミナー(世界の国の料理等を共同で調理し、その国の特色を研究)、世代間交流事業(手作り遊具作り)

○青少年相談員

レクリエーション(4)、清掃活動(2)、料理体験(2)、社会見学(工場見学や工芸体験など)(2)、雪上のつどい(スキー、スノーボード)、巾着田でのウォークラリーや川遊びなどのデイキャンプ、クラフト、工作、水鉄砲づくり、もちつき

○青少年団体・青少年育成団体

国際交流体験活動、ギャザリング(テーマについて、自分の調べたことや体験活動に基づいた意見を言い、他人の意見を聞き、社会へ発信するために行動を起こす活動)

○青年会議所

小学校での土曜寺子屋、お寺一泊合宿(倫理観を身につけ、団体行動を通じて責任感や協調性を学ぶため)、富士山登頂、スキー事業、コミュニケーション能力を高めるための子ども討論会

○NPO

森林セラピー、親子の富士登山、トレッキング、プレーパーク(ボランティア体験として、毎年中高生を対象に3日間実施)、魚つかみ(自然の山中の川をせき止めイワナを放流して、掴み、腹を自らの手で裂き、串に刺し、焼き、食す「命をいただく」学習)、しめ縄づくり、吹きガラス体験(身近なコップや花瓶がどのように作られているかを知ることにより、「もの」に対する「大切さ」を知ってもらうため)、物語を語る(講談)体験、伝統文化体験活動(茶道、古武道、雅楽、古典文学書読会、琴)、芸術体験活動(音楽鑑賞とワークショップ)、美術体験活動(染色、陶芸、水彩画)、高校生に対する保育体験

Q2:体験活動を実施する上での課題等がありますか。

番号	団体区分	回答数	課題あり	課題の内訳				割合
				スタッフの不足等	参加者が集まらない等	活動資金が不足等	その他	
1	青少年育成市町村民会議	34	12	8	5	0	4	35%
2	青少年相談員	25	20	15	5	3	4	80%
3	青少年団体・青少年育成団体	6	5	1	2	0	3	83%
4	青年会議所	16	6	0	7	1	1	38%
5	NPO	24	19	5	2	17	5	79%
合計		105	62	29	21	21	17	59%

【考察】

- 回答のあった団体のうち59%の団体が何かしらの課題があると回答している。
- 「ボランティアスタッフの不足」や「人材の育成」などスタッフに関する課題が市町村民会議や相談員に多い。市町村民会議においては、担い手が高齢化する一方、後継スタッフの不足が大きな課題となっていると考えられる。相談員については、若年層人口の減少や認知度の低さなどにより、担い手が減少している。
- 「参加者が集まらない」や「事業内容によって参加者の増減が大きい」などは、各団体共通の課題である。
- 「講師謝金やボランティアの交通費の不足」や「収入不足による運営サイドの負担が大きい」など活動資金に関する課題について、NPOの大きな課題となっている。

Q3: 今後、新たな体験活動を実施する意向はありますか。

番号	団体区分	1		2		3		回答数
		実施したい	割合	検討したい	割合	意向なし	割合	
1	青少年育成市町村民会議	4	12%	7	21%	22	67%	33
2	青少年相談員	7	28%	12	48%	6	24%	25
3	青少年団体・青少年育成団体	3	50%	2	33%	1	17%	6
4	青年会議所	8	53%	5	33%	2	13%	15
5	NPO	17	61%	7	25%	4	14%	28
	合計	39	36%	33	31%	35	33%	107

■「実施したい」、「検討したい」団体の活動内容

番号	団体区分	1	2	3
1	青少年育成市町村民会議	仕事(3)		
2	青少年相談員	自然(5)	仕事(5)	スポーツ(2)
3	青少年団体・青少年育成団体	自然(1)		
4	青年会議所	自然(2)	仕事(1)	
5	NPO	仕事(5)	伝統芸能(3)	自然(2)

活動内容別の合計数

仕事体験	14団体
自然体験	10団体
伝統芸能	3団体
スポーツ	2団体

【考察】

- 青少年団体・青少年育成団体、青年会議所、NPOは「実施したい」の割合が5～6割と高い。
- 青少年相談員は、「実施したい」の割合は低いものの「検討したい」の割合が高い。新たな活動をしたいという気持ちはあるものの、各市町村での委嘱人数の減少により活動実施に結び付かないことが理由と考えられる。
- 青少年育成市町村民会議は「意向なし」が最も多い。青少年育成市町村民会議は、スタッフの不足などにより活動を広げられず、新たな事業を実施する余力が乏しいことが考えられる。
- 今後実施(検討)したい活動内容では、「仕事体験」が最も多く、次いで「自然体験」、「伝統芸能体験」、「スポーツ体験」の順である。

【1 「実施したい」の具体的な内容:主なもの】

○青少年育成市町村民会議

草加せんべい作り体験、子供達が自ら考えて作る“子どものまち”で疑似職業体験をしながら色々な仕事に興味を持ってそこから社会の仕組みを知ってもらえるような楽しく働いて遊ぶ子どものまちづくり、親子体験型のサイエンスショー

○青少年相談員

キャンプ(3)、冬季のスキー合宿、臨海学校、職業体験、工場見学

○青少年団体・青少年育成団体

泊りがけのキャンプ

○青年会議所

職業体験、地域ボランティアを活用したコミュニティースクール等による体験活動、海外への渡航(旅行ではなく、海外での体験活動)

○NPO

自然体験、プレーパーク、農業体験、収穫体験、「食」の徹底体験、職人を訪ね色々な職業を知る体験、国際交流

【2 「検討したい」の具体的な内容:主なもの】

○青少年育成市町村民会議

子ども達が学校・地域以外でのボランティア体験活動に参加できる事業

○青少年相談員

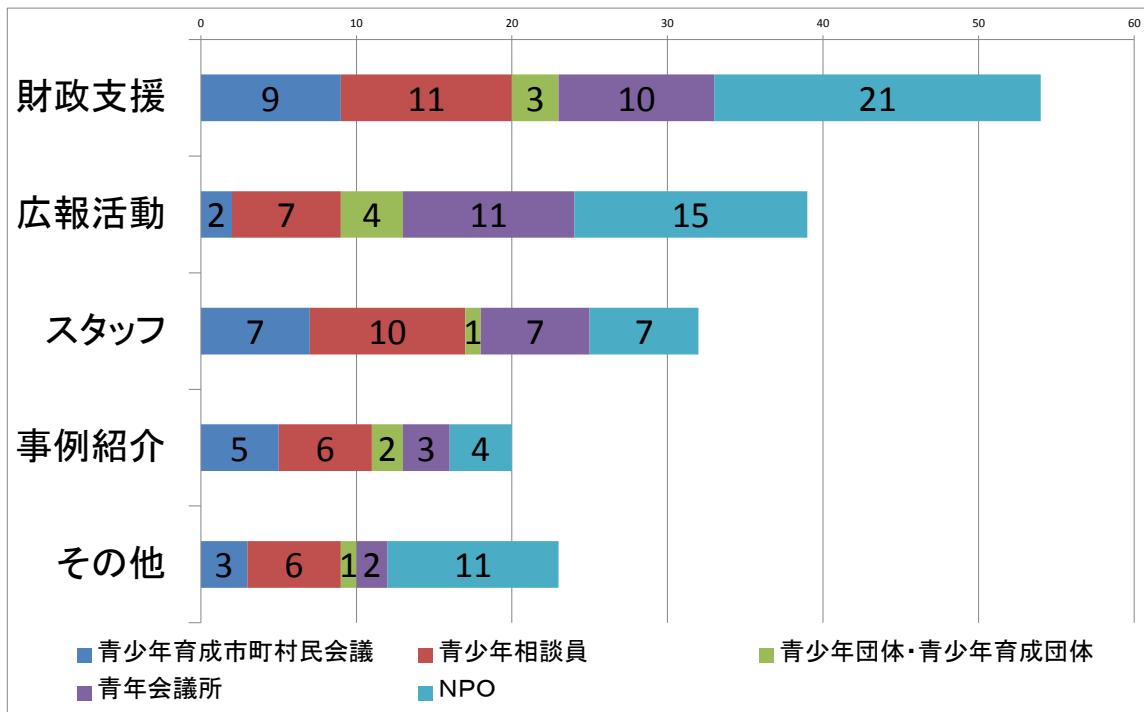
宿泊のキャンプ、農業体験(田植え～収穫)、イチゴ狩り等地域の特色や特産を活用した事業、親子事業

○NPO

アート体験、舞台芸術フェスティバル、教え合う場所づくり

Q4: 県からどのような支援があると、事業を実施しやすいですか。(複数回答可)

番号	団体区分	1	2	3	4	5
		財政支援	広報活動	スタッフ	事例紹介	その他
1	青少年育成市町村民会議	9	2	7	5	3
2	青少年相談員	11	7	10	6	6
3	青少年団体・青少年育成団体	3	4	1	2	1
4	青年会議所	10	11	7	3	2
5	NPO	21	15	7	4	11
合計		54	39	32	20	23



【考察】

- 県の支援の在り方としては、そのスケールメリットを生かして体験活動に関する県民への情報提供や、スタッフを団体に紹介するといった方策の検討などが考えられる。
- 体験活動を実施している団体に対して、他団体の活動状況について情報提供することも有用であると考えられる。

【1 「財政支援」の具体的な内容】

必要な支援として回答があったものは、多い順に次のとおりである。

- ①講師謝礼(17)
- ②スタッフの交通費やガソリン代(11)
- ③会場借上費(10)
- ④材料費や消耗品購入費(10)
- ⑤広報誌や参加者への通知等の印刷代(6)
- ⑥車両レンタル代(5)
- ⑦郵送費用(2)
- ⑧保険料(2)
- ⑨研修費用(2)

また、NPOのみが必要としている支援として「スタッフの人件費」がある。

【2 「その他の支援」の具体的な内容:主なもの】

○青少年育成市町村民会議

他団体の活動内容に関する情報、財源不足への支援

○青少年相談員

青少年活動の認知度が向上するための支援、関係団体協力の他大学や地元の大きな企業などへのスタッフ募集のチラシの配布への支援

○青少年団体・青少年育成団体

県内大学に対する広報活動の支援、青少年が利用しやすい利便性の高い場(施設)の提供、関係団体・企業等とのより緊密な連携を深めるための支援

○青年会議所

どの学校にもPRの資料や広報活動が届くように教育委員会やPTAなどの後援、行政をはじめマスコミを取り込んだPRの強化支援

○NPO

定期的な指導ができる指導者不足、広報支援(コバトン便のようなWEBや紙媒体での県民へ提供しやすいツールが各団体にも活用できるように)、**地域人材の発掘を促す支援**、事例紹介だけではなく活動団体のプログラムや収支・事業実施に伴う検証や課題などを情報提供や案内人(団体)や窓口、魅力有る施設運営の機会の提供、国際交流の為の外国人をどのように集め確保するか、**地域の方の協力が得られる様に行政が調整するシステム**、学校・児童クラブへのポスター・チラシ等の配布、小学校の体験授業を更に広めたいので教育委員会の協力、県の具体的方針や支援の内容などの定期的な案内

【Q5 地域における体験活動についての意見:主なもの】

○青少年育成市町村民会議

- ・ **引率等のサポートをしてくれる人材が不足**
- ・ 以前は親子でグランドゴルフを開催していたが、地域の団体等が行っているので、現在は開催していない。これからは他団体と共同事業を考える時期にきている。
- ・ 青少年関係団体と連携し、ジュニアリーダーの育成を目的とした体験活動を検討して行きたい。

○青少年相談員

- ・ 相談員確保並びに、他機関と調整出来る人材不足で苦しい時もあるが、地域に根差した活動が成り立ちつつあると自負している。地域性を市町村毎に発揮、活性化する手助けを県にも期待する。

- ・ 同じように地域における体験活動を行う団体があるが、団体間の連携がとれていないように感じている。また、相談員のなり手が不足しており、役場の職員がメインとなっている状況がある。町内に高校も大学もないため、相談員の人材確保が今後の重要なテーマとなっている。
- ・ ボランティアでやっているが、子どもとの活動は自分にも子ども達にもとても良い体験になっていると思う。今後スタッフが少なくなると活動がままならなくなると思うので若者のスタッフの充実が必要だし、そのスタッフの募集などの支援をしてもらえるとありがたい。
- 青少年団体・青少年育成団体
 - ・ 地域との連携を深めるためには、行政ばかりではなく、地元自治会、青少年育成会等の連携が必要となるので、この為のサポート体制がほしい。他団体の青少年との交流を深めることにより、地域における青少年の自立がよりの確となると思われる。
- 青年会議所
 - ・ 行政でなく市民が主導していける体制づくりが必要。より多くの地域の人材を活用して事業を開催することが事業の継続に繋がる。
 - ・ 他団体とのマッチングを県主導で行ってはどうかと考える。HP等で各団体のPRや活動内容を紹介し、希望する要請を具体的に記載することで、ボランティアマッチング等も可能になればよいかとも思う。
- NPO
 - ・ 多くの団体に、青少年指導者の高齢化、事業マンネリ化、各省庁などの研修事業に参加する団体役員の高齢化傾向にある。役員を担う人材の不足による要因のほか、活動主ではなく長老的な居場所化、役職や地域経験豊富な方に限定されてしまう要因など、これらを見直していくことで、青少年指導者の世代交代、若年化、家族参加などたくさんの参加が見込めると思う。NPOやサークル活動には、自治体の支援や事業協力、連携が少ないことから、げんきプラザなどの利用団体間での交流を図り自然発生的なネットワークが増えてきている。地域活動の形態は様々ですが、多くの活動団体が地域の連携協力をスムーズにできるような支援や助言があるとより青少年活動の活性化につながると思う。
 - ・ 無償ボランティアによる自然体験の場には、提供者側の準備と活動可能な時間の制限や、企画やサービスの質などが低下し、参加者側が面白くないと感じる企画になり、親が参加させたいと思わなかったり、参加者当事者が次回は参加したくないと思ってしまう。提供者側のある程度の収入源になり得る仕組みにしていかないと、持続的に魅力ある企画が定期的に開催されず、結果的に青少年の自然体験の機会が失われていく。ボランティアを当てにしないビジネスモデルの構築が重要だと考えている。
 - ・ NPOだから、自由に企画し実施することができる(ただ、賃金と場所の確保が出来ればです)。商店街の疑似体験は、4年目にして、会場の確保も確約を頂けるようになったし、広報活動もスムーズになった。積み重ねが大切ですが、良いことは応援してもらえると、実施が可能である。
 - ・ 青年たちの傾向から見て、長期的な視点に立った運営が望まれる。そのようなサポートを行政サイドからあると望ましい。
 - ・ お金のかかる(本物 プロ)の体験活動が少ない。お金をかけないで、やれば良いと言う風潮が気になる。観る人があってこそ、芸術文化も高まると思う。
 - ・ 全国的に子供の数が減っている時代の中で、子供に対する”過度な世話”は逆効果となり、心身共に健全な成長は期待できないと思っている。従って、参加人数のバラツキ(家庭の事情その他)は、当然と受け止めている。参加人数も5~6人の少人数の方が、本来の目的に沿った活動ができると思って、地道な活動を行っている。今まで、関わってきた子ども達が、年齢的に社会人になっているが、余裕ができる年代になった時に、青少年育成活動(ボランティア活動)に参加してもらえれば、理想的な”人間環境”ができると思う。
 - ・ 市や学校によって支援の仕方がまちまち。公の広報と同様に各家庭に伝えられる手段がほしい。また、行政との協働事業をすることによって信頼が得られ参加しやすくなる。協働事業が受けられるよう頑張りたい。